

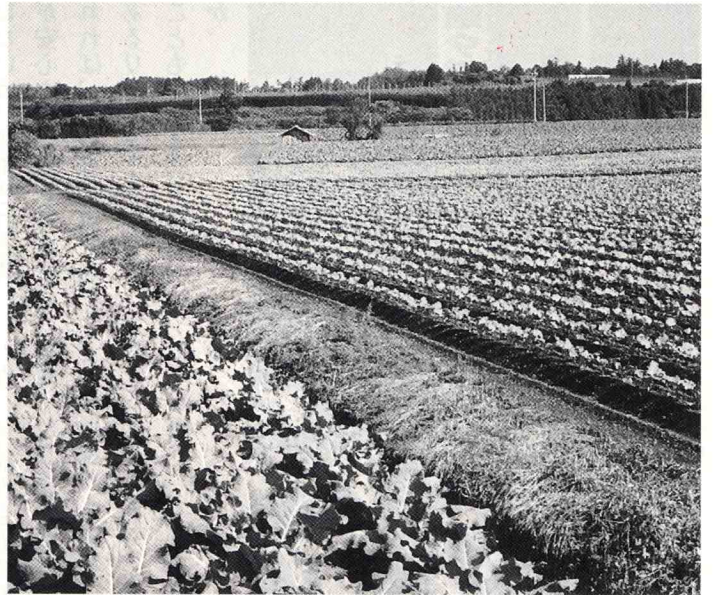
新農業対策の対処方法

町独自の補完施策は難しい



小原力三議員

問 大山町は、兼業農家が大半であり、高齢化が進む中、国の方針は個別経営では4ヘクタール、集落営農では20ヘクタール以上の加入条件では、零細農家は不安でならない。また、毎年毎年変わる農業政策についても、理解ができない。農業をどうしたらいいんだろう



西日本一を誇るブロッコリー

か、規模拡大が集落営農への参加などの選択肢を迫られている。
麦や大豆だけの品目横断的には、限界があると思われるが、経営基盤の強化を図る中、町独自の農業対策としての補助金は。

答 (山口町長) 集落営農を含めた、集落における担い手を育成する必要があると考えるが、町独自の補完するような施策は、難しい課題

だと思っている。
国の地域振興政策と一体的に、町内にある特産物にどう高付加価値をつけながらブランド化していくのか、関係機関と協力し推進していく。
担い手農家とか、集落営農に特化した品目横断的経営安定化対策事業、中山間地直接支払い制度の平地版など、農政の改革は当分この方向でいくと思う。



遠藤幸子議員

問 高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として、地域包括支援センターがスタートして、5カ月経った。健康づくり・健康相談・介護予防教室が実施されているが、利用状況はどうか。また効果の事例はあるか。各種検診も実施されているが、検診後のケアは十分に行われているか。

答 (山口町長) 介護保険の新予防事業では、介護保険の対象にはならないが、将来介護が必要となる可能性の高い人を対象に認知症予防

保健師の顔が見えない

町民の中で活動している

教室や、機能訓練、地域に出かけ転倒予防教室等を実施し、一定期間毎に効果を評価しプランを見直す。すぐ効果の出るものではないが、参加の方々から「楽しかった。また来て下さい」の言葉が、効果ありの一段階と判断している。
窓口対応については、職員一人ひとりが、保健師や栄養士と同じ思いの中で、町民の立場にたってこの課題について協議している。

回医師、保健師、栄養士による健康相談をしている。今までに5集落、80人の方が受診された。保健師、栄養士が一体となり、高齢の方が最後まで大山の地で暮らせることを目標



機能訓練 まず自己紹介をします